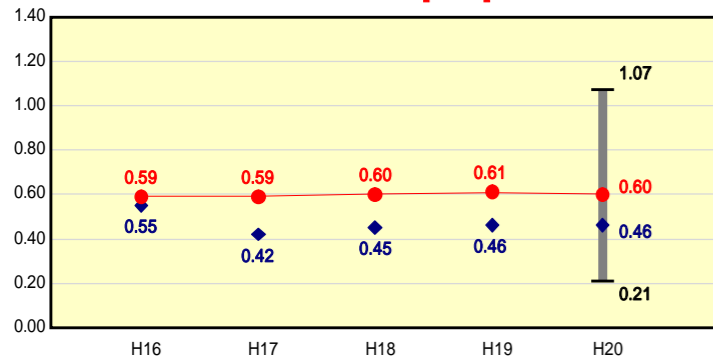


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.60]

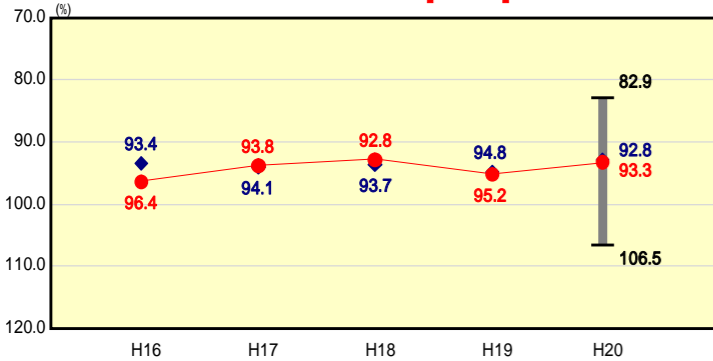


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 0.56
山口県市町村平均 0.60

財政構造の弾力性

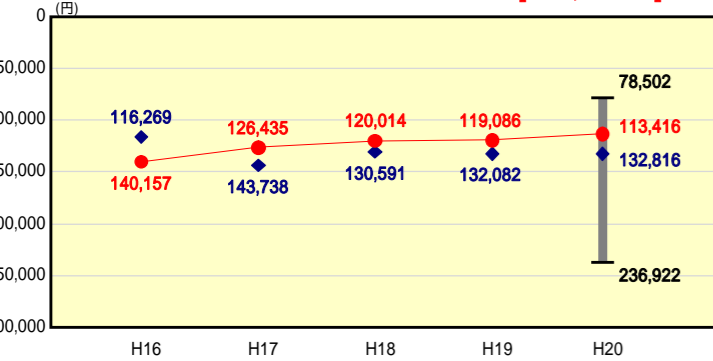
経常収支比率 [93.3%]



類似団体内順位 69/129
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.3

人件費・物件費等の状況

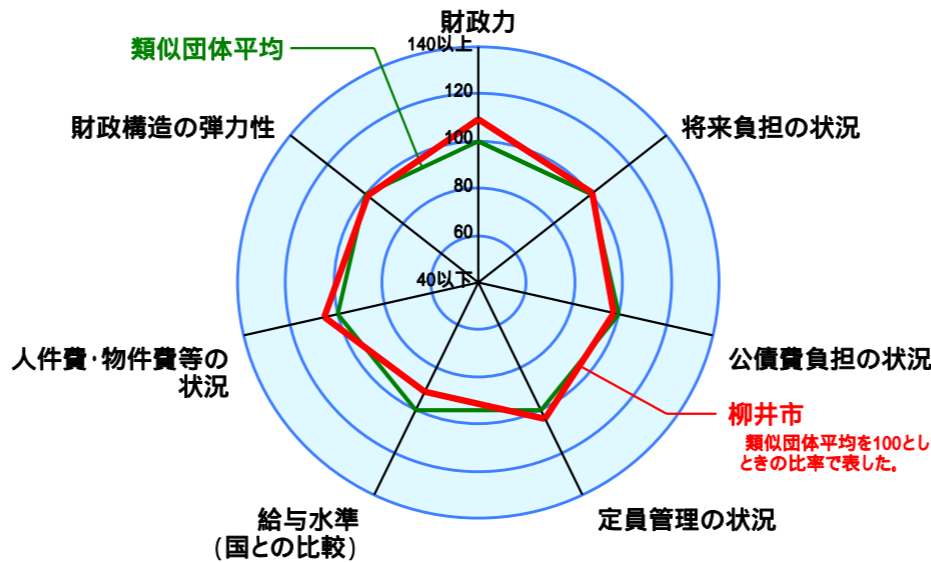
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,416円]



類似団体内順位 34/129
全国市町村平均 114,142
山口県市町村平均 117,384

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

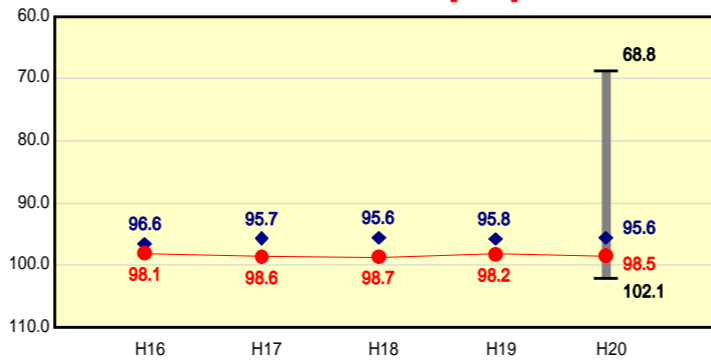
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 35,726 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 139.90 | km ² |
| 標準財政規模 | 9,681,412 | 千円 |
| 歳入総額 | 15,404,484 | 千円 |
| 歳出総額 | 15,071,641 | 千円 |
| 実質収支 | 267,674 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

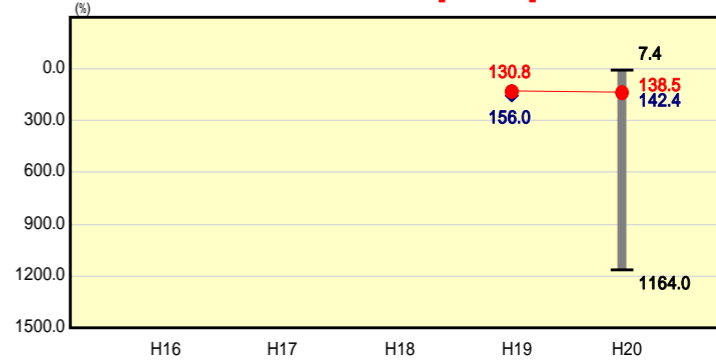
ラスパイレズ指数 [98.5]



類似団体内順位 107/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

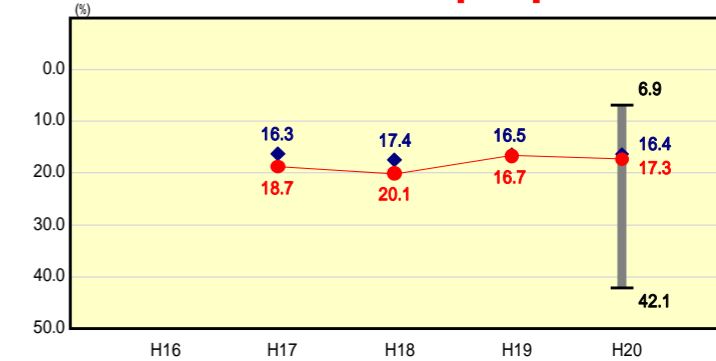
将来負担比率 [138.5%]



類似団体内順位 67/129
全国市町村平均 100.9
山口県市町村平均 108.3

公債費負担の状況

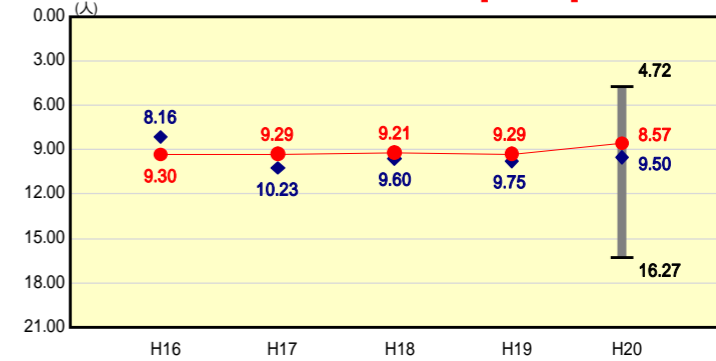
実質公債費比率 [17.3%]



類似団体内順位 80/129
全国市町村平均 11.8
山口県市町村平均 13.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.57人]



類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 7.46
山口県市町村平均 8.46

分析欄

財政力指数:
類似団体平均を上回る数値となっているが、市税が減少傾向にある当市にとっては悪化することが考えられる。後年の財政基盤の安定化と市民参加の推進による個性ある地域づくりの展開に努める。

経常収支比率:
歳出削減に努めており、ほぼ類似団体平均の数値ではあるが、財政の硬直化を改善すべく、今後も定員適正化、補助金等の縮減、事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
若干類似団体平均を上回っていることから、今後も定員適正化、事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。

ラスパイレズ指数:
類似団体平均より3.1ポイント上回っている。類似団体平均、全国市平均の状況を踏まえつつ、引き続き給与の適正化に努める。

将来負担比率:
若干類似団体平均を上回っているものの、起債残高が多い(慢性的な水不足という地域性を改善すべく取組んだ広域水道事業と、地域環境改善のための下水道普及向上対策によるもの)ことが将来負担額を押し上げている。今後も適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い、起債残高を減らすよう努める。歳出の抑制や、都市計画税の見直しを行い充当可能財源の確保に努める。

実質公債費比率:
類似団体平均より0.9ポイント下回っている。慢性的な水不足という地域性を改善すべく取組んだ広域水道事業と、地域環境改善のための下水道普及向上対策によるものの起債残高が大きく、率を押し上げている。今後とも新規発行債については、適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。平成19年度から21年度にかけて繰上償還を行い、起債残高を減らすよう努める。

人口1,000人当たり職員数:
若干、類似団体平均を上回っているが、更なる縮減に努める。平成18年3月策定の集中改革プランの定員適正化(計画:平成22年時点で19人減)は既に達成(実績:343人 299人)したが、次期5ヵ年も更なる縮減に努める。